

令和5年度 物価高騰対策交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	担当所属	事業区分	経済対策との関係	A				事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価など) ④事業の対象(交付対象者、対象施設など)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業の実施状況	事業実施による効果
					総事業費	B 交付対象 経費	C 国庫補助 額	D その他 (一般財源や 補助対象外経費など)						
合計					459,236,820	413,806,000	0	45,430,820						
1	物価高騰対策給付金給付事業【物価高騰対策給付金(R5非課税給付)】	福祉課	低所得世帯支援	I. 物価高から国民生活を守る	271,794,130	267,963,000	0	3,831,130	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3793世帯×70千円 265,790,000円 事務費 計6,004,130円 ・人件費 1,516,421円 ・委託料 2,666,400円 ・役務費(振込手数料・郵送料等) 1,020,289円 ・需用費等 801,020円 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3793世帯)	R6.1	R6.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯に対して、1世帯70,000円を支給。期間令和6年2月29日まで。令和6年1月22日からプッシュ型で通知開始。支給要件確認書は同月11日発送。その他申請は2月3日から。家計急変は令和6年1月4日から申請受付開始。事業費271,794,130円。	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始し、迅速な支援ができた。給付件数は3,793件で、家計急変世帯の申請は4件。対象世帯数3,868世帯に対して、3,797世帯(家計急変4件含む)へ支給し、非課税世帯への支給98.2%を達成。非課税世帯の生活の安定につながった。
2	物価高騰対策給付金給付事業【物価高騰対策給付金(R5均等割のみ課税世帯)】	福祉課	一体支援	I. 物価高から国民生活を守る	58,084,955	58,056,000	0	28,955	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 515世帯×100千円 51,500,000円 事務費 計6,584,955円 ・人件費 1,604,219円 ・委託料 4,044,843円 ・役務費(振込手数料・郵送料等) 254,717円 ・需用費等 681,176円 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (515世帯)	R6.2	R6.7	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯に対して、1世帯10万円を支給する。期間令和6年5月31日まで。令和6年3月1日から支給予定通知開始。令和6年3月8日から確認書を発送開始。事業費58,084,955円	対象世帯に対して、令和6年3月よりに支給開始となったが、迅速な支援に努めた。給付件数は515世帯で、対象世帯数523世帯に対して、515世帯に支給したことで、非課税世帯の生活の安定につながった。
3	物価高騰対策給付金給付事業【物価高騰対策給付金(こども加算)】	福祉課	一体支援	I. 物価高から国民生活を守る	25,466,654	25,466,000	0	654	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分のこども加算対象児童数 487人×50千円 24,350,000円 事務費 計1,116,654円 ・委託料 954,800円 ・役務費(振込手数料・郵送料等) 88,832円 ・需用費等 73,022円 ④R5年度分のこども加算対象世帯 (221世帯)	R6.2	R6.7	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	物価高騰の影響を受けた低所得世帯の負担増の解消のため令和5年度非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対して子ども加算として18歳以下の子供一人当たり5万円を支給する。令和6年3月25日からプッシュ型で通知開始。均等割課税世帯の支給要件確認書は同月8日発送。事業費は25,466,654円。	対象世帯に対して、令和6年3月よりに支給開始となったが、迅速な支援に努めた。給付対象児童数は487人で、対象児童全員に漏れなく支給したことで、非課税世帯の生活の安定につながった。
4	物価高騰対策商品券配布事業	商工観光課	推奨事業	I. 物価高から国民生活を守る	103,891,081	62,321,000	0	41,570,081	①物価高騰の影響を受けている市内経済の消費喚起と各家庭の経済支援を行うため、市内飲食店等で利用できる商品券を全市民に配布する。 ②委託費及び印刷等に係る費用 ③事業費 計103,891,081円 ・委託料 93,668,200円 ・郵便料 7,420,852円 ・印刷製本費 1,902,340円 ・職員手当等(時間外勤務手当) 899,689円 ④R6.2.1現在白石市に住民登録がある全市民、市内事業者	R6.1	R6.10	利用率95%	2月24日から3月18日にかけてゆうパックで配送。使用期限が8月31日。9月10日まで換金手続きを実施。最終的に配布した商品券185,688枚中183,174枚が換金(換金率98.65%)された。総事業費は103,891,091円。	物価高騰の影響を受けた地域経済の循環を回復するため、市内事業所で利用できる商品券を全市民に発行した。指標の利用率95%を達成したことで、事業者の経営状況改善と市民生活の回復が図られた。